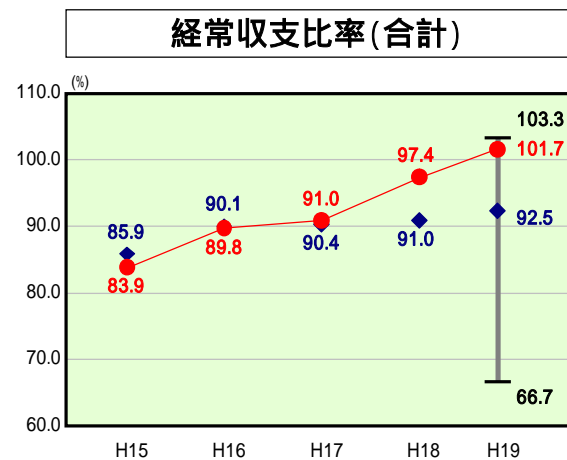


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 高萩市

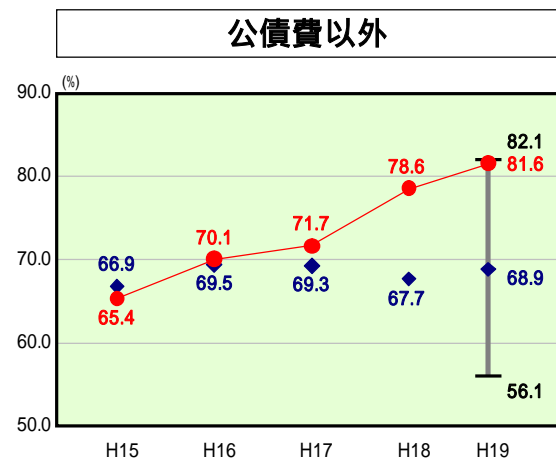
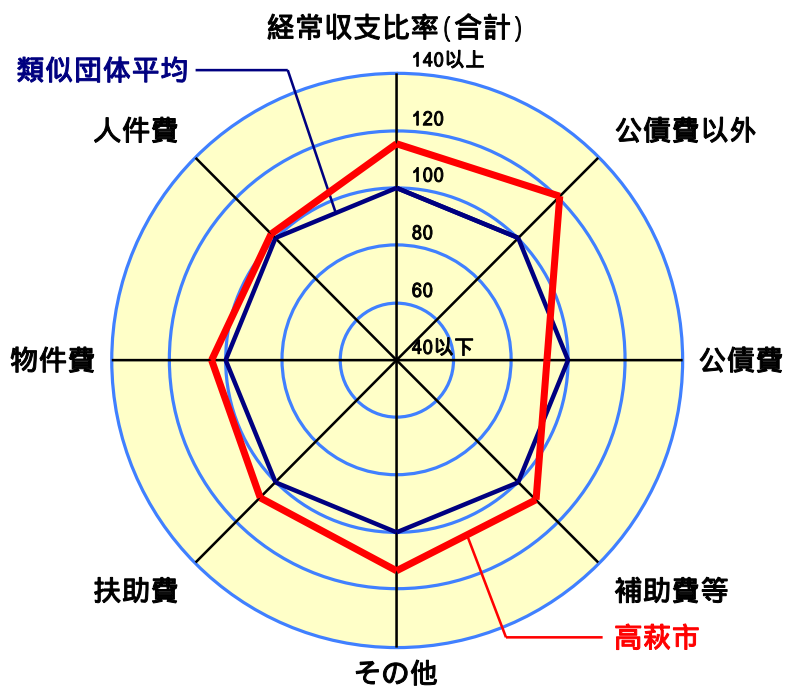
経常収支比率の分析



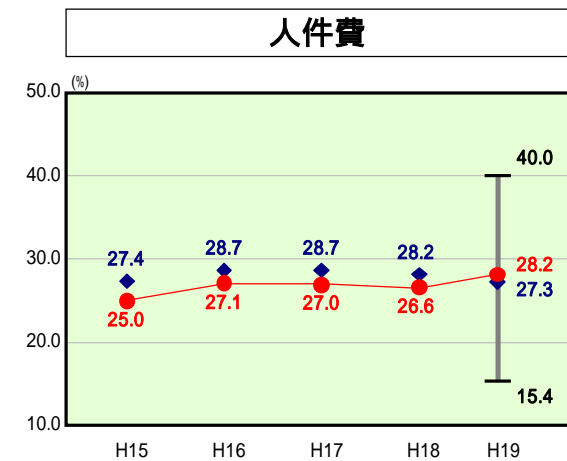
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	32,743 人(H20.3.31現在)
面積	193.65 km ²
歳入総額	11,914,896 千円
歳出総額	11,516,483 千円
実質収支	395,432 千円

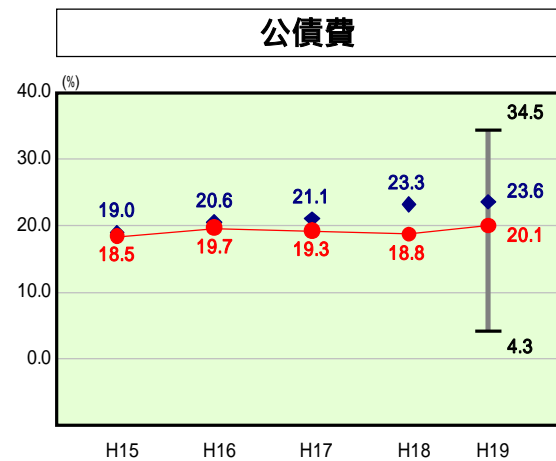
H19類似団体内順位 86/88
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



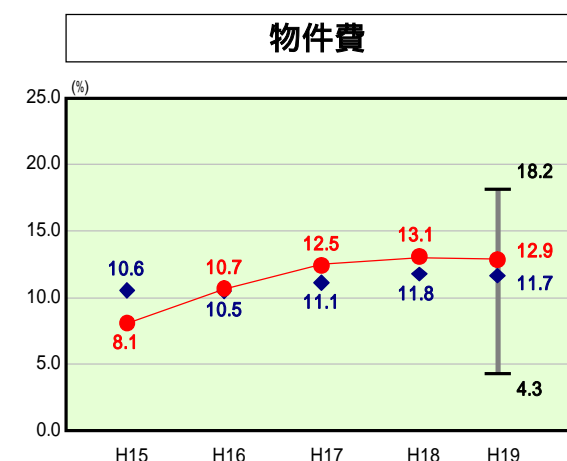
H19類似団体内順位 87/88
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



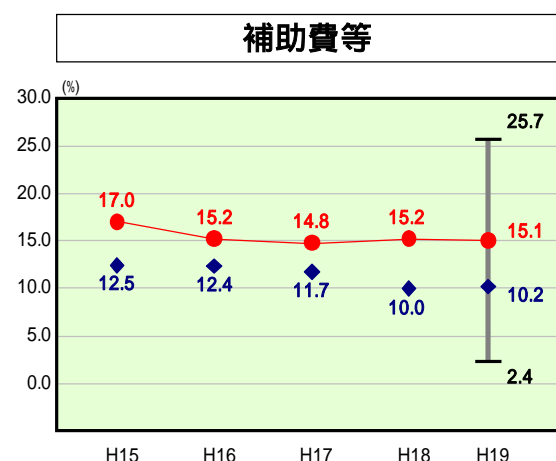
H19類似団体内順位 45/88
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



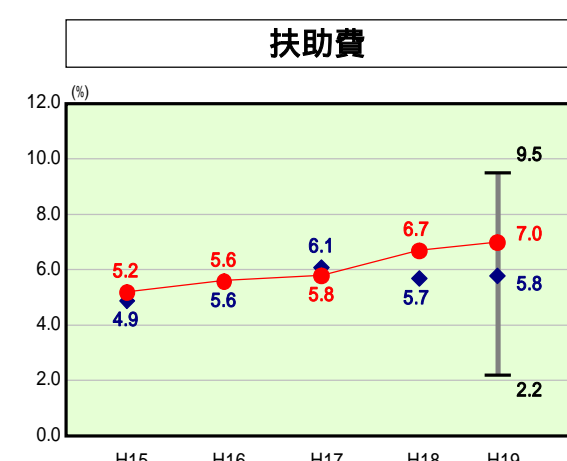
H19類似団体内順位 26/88
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



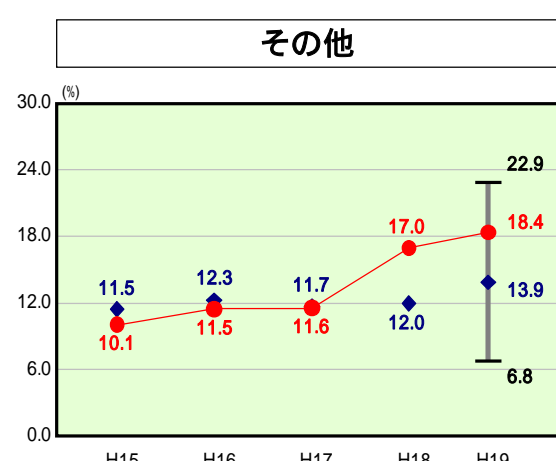
H19類似団体内順位 69/88
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 72/88
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 66/88
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



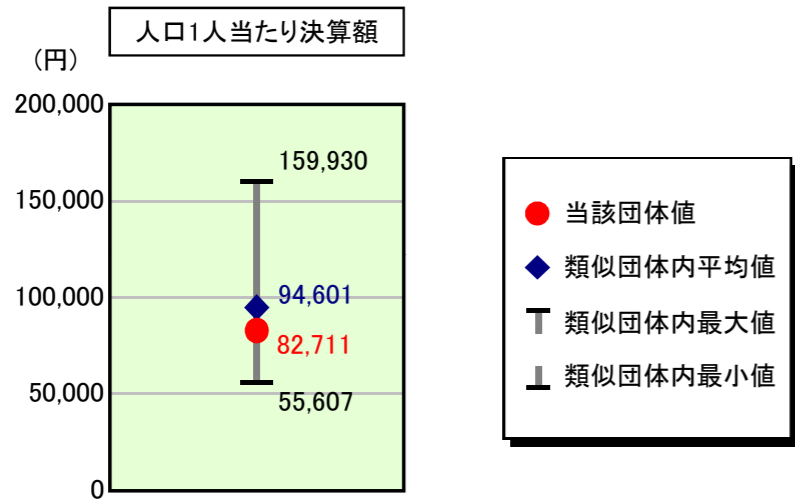
H19類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄
別紙(4枚目)のとおり。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

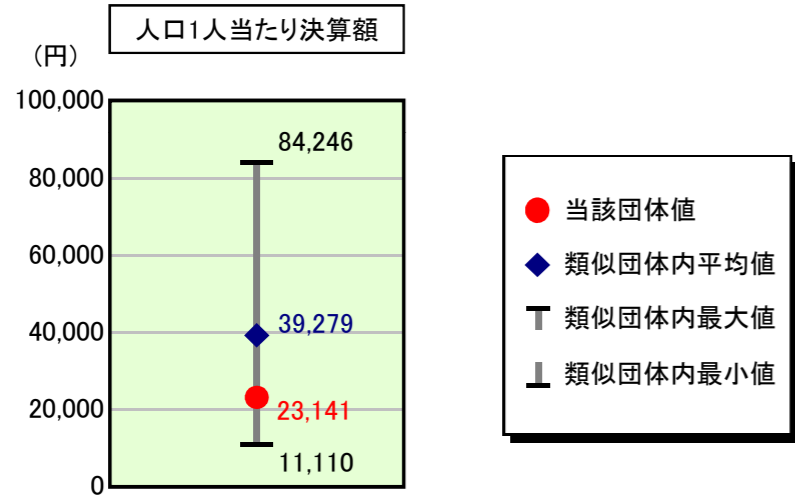
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,223,302	67,902	87,999	▲ 22.8
賃金(物件費)	33,272	1,016	4,997	▲ 79.7
一部事務組合負担金(補助費等)	555,988	16,980	6,737	152.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,164	524	1,224	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,810	3,903	3,103	25.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,897	333	1,966	▲ 83.1
▲退職金	▲ 260,222	▲ 7,947	▲ 11,425	▲ 30.4
合計	2,708,211	82,711	94,601	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.54	9.89	▲ 2.35
ラスパイレス指数	92.9	95.2	▲ 2.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

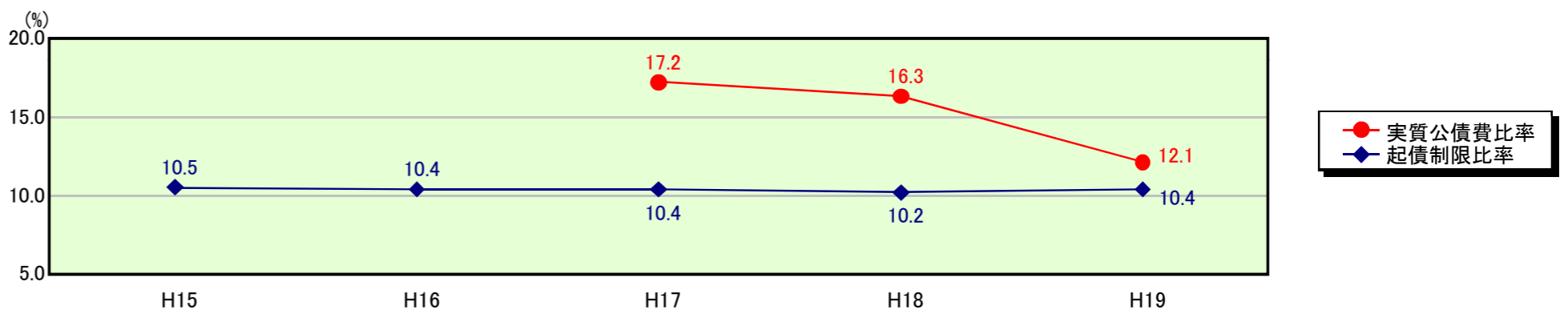


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,174,713	35,877	63,164	▲ 43.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,120	34	19,567	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	848,172	25,904	5,291	389.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,255	222	2,357	▲ 90.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,273,562	▲ 38,896	▲ 51,144	▲ 23.9
合計	757,698	23,141	39,279	▲ 41.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

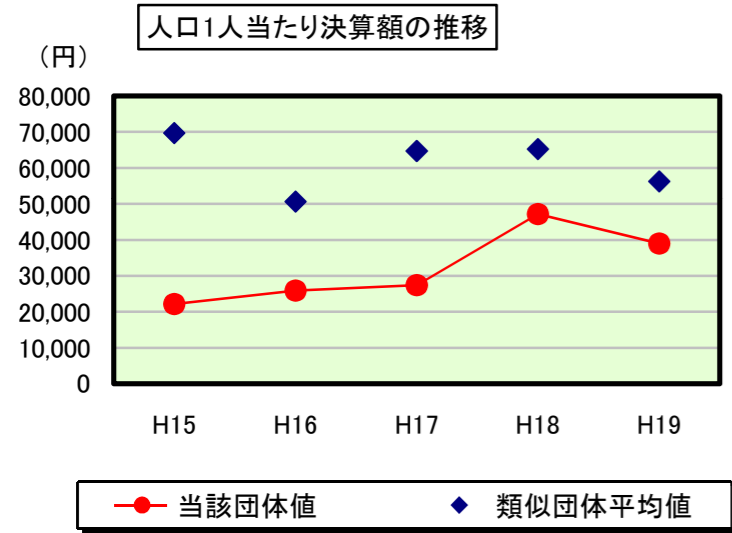
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 高萩市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	763,017	22,181	▲ 43.5	69,664	▲ 20.4	▲ 23.1
うち単独分	430,148	12,504	▲ 55.9	45,186	▲ 23.7	▲ 32.2
H16	880,496	25,933	16.9	50,649	▲ 27.3	44.2
うち単独分	545,916	16,079	28.6	29,950	▲ 33.7	62.3
H17	920,780	27,410	5.7	64,690	27.7	▲ 22.0
うち単独分	747,681	22,257	38.4	39,427	31.6	6.8
H18	1,563,537	47,144	72.0	65,235	0.8	71.2
うち単独分	1,272,534	38,370	72.4	35,265	▲ 10.6	83.0
H19	1,275,885	38,967	▲ 17.3	56,233	▲ 13.8	▲ 3.5
うち単独分	981,070	29,963	▲ 21.9	32,240	▲ 8.6	▲ 13.3
過去5年間平均	1,080,743	32,327	6.8	61,294	▲ 6.6	13.4
うち単独分	795,470	23,835	12.3	36,414	▲ 9.0	21.3

【経常収支比率】

行財政健全化計画を進めている中で、平成 19 年度決算で茨城県内で唯一 100%を超える団体となった。経常一財等が大幅に減少したことが最大の要因である。

（人件費）

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率はほぼ同値であるが、平成 20 年度から一部事務組合で行っていた消防業務を市で行うこととなり、比率の上昇が見込まれるため、行財政健全化計画（平成 20～23 年度）に基づき職員数削減（△60 人、△20%超）及び給与カットによる人件費の圧縮に努め経常経費の削減を図る。

（物件費）

物件費に係る経常収支が平成 16 年度以降上昇しているのは、一部事務組合で行っていた、ゴミ処理業務が平成 16 年 11 月から市で行うこととなったためである。また、平成 18 年 12 月から平成 19 年 9 月まで家庭系可燃ごみ焼却が日立市から民間業者へ委託先が変更となったためである。平成 20 年度の事業系可燃ごみ処理については、複数年契約することにより委託経費の節減に努めている。

（扶助費）

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費の額が毎年膨らんでいることが要因であった。平成 19 年度は生活保護費が減少傾向にあったが、景気の動向により受給者数が左右されるので、今後も減少傾向が続くかどうかを見極めるのは困難である。今後も厳正な受給資格審査を行い適正支給に努める。

（公債費）

投資事業の圧縮により類似団体平均をやや下回っているが、松岡小学校改築事業や土地開発公社経営健全化支援事業の実施に伴う新規地方債の発行により、今後は上昇傾向が見込まれる。また、公債費に類似した下水道事業分の組合債残高が非常に重い負担となっているため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える。

（補助費等）

類似団体平均より補助費等に係る経常収支比率が毎年高いのは、人件費の分析にもあるように、消防業務を一部事務組合で行っているためである。平成 20 年度から消防業務を市で行うため、類似団体平均と同程度となる見込である。

（その他）

その他に係る経常収支比率が、平成 18 年度より類似団体平均を大きく上回っている理由は、下水道事業の基準内繰出基準が改正となった事により、繰出額に変わりは無いものの経常収支比率が大幅に上昇したためである。下水道事業繰出金は大部分が公債費であり、今後も同額程度の支出が見込まれることから、その他の繰出金等である国民健康保険事業会計赤字補填分繰出金の経費を圧縮する等、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

類似団体平均と比較し、人口 1 人当たり決算額が低いのは、平成 13～15 年度に実施した退職者不補充による新規職員採用の凍結や、県内最低水準の給料（ラスパイレス指数）であることが要因である。今後も危機的財政状況を打開するため、行財政健全化計画（平成 20～23 年度）に基づき職員数削減（△60 人、△20%超）及び給与カットによる人件費の圧縮に努め更なる人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口 1 人当たり決算額が類似団体平均を下回っているが、今後は大規模事業である松岡小学校校舎改築、土地開発公社経営健全化支援事業の実施により上昇が予想されるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える。

【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口 1 人当たり決算額が類似団体平均より大幅に下回っているのは、投資事業の抑制による成果である。平成 18 年度決算から単独分事業費が大幅に増加したのは、高萩協同病院支援経費として建設費補助を実施したからである。建設費補助は平成 20 年度まで実施する。また、平成 21・22 年度の松岡小学校校舎改築事業の実施に伴い、大幅に減少する見込はない。